

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	20,708,773	260,204	20,968,977	-	-	-	(注)
貸倒懸念債権	398,780	▲ 398,767	13	398,780	▲ 398,767	13	(注)
計	21,107,553	▲ 138,563	20,968,990	398,780	▲ 398,767	13	
未収金							
一般債権	35,095,744	321,380,631	356,476,375	-	-	-	(注)
貸倒懸念債権	81,472,166	▲ 3,857,973	77,614,193	80,580,373	▲ 4,989,190	75,591,183	(注)
計	116,567,910	317,522,658	434,090,568	80,580,373	▲ 4,989,190	75,591,183	
立替金							
一般債権	221,661	375,086	596,747	-	-	-	(注)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
計	221,661	375,086	596,747	-	-	-	

(注)貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、

その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を、一般債権については貸倒実績率により貸倒見積高を、算定しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	753,395,132	151,594,732	117,775,864	787,214,000	
退職一時金に係る債務	753,395,132	151,594,732	117,775,864	787,214,000	
退職給付引当金	753,395,132	151,594,732	117,775,864	787,214,000	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
施設費	19,420,944,423	455,385,761	-	19,876,330,184	取得による増
運営費交付金	869,340	61,990	-	931,330	取得による増
寄附金等	16,890,233	7,420	-	16,897,653	取得による増
計	19,438,703,996	455,455,171	-	19,894,159,167	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
3年度	14,521,416	-	5,984,000	-	-	5,984,000	148,500	8,388,916
4年度	1,228,051,158	-	-	-	-	-	-	1,228,051,158
5年度	-	7,946,818,000	7,513,388,791	25,460,039	61,990	7,538,910,820	407,907,180	-
計	1,242,572,574	7,946,818,000	7,519,372,791	25,460,039	61,990	7,544,894,820	408,055,680	1,236,440,074

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	4,673,230,659	4,543,231,644	
次代を担う青少年の 自立に向けた健全育成の推進	974,078,465	974,078,465	人 件 費 : 543,536,068 外 部 委 託 費 : 226,220,449 そ の 他 : 204,321,948
青少年教育指導者等の養成及 び資質の向上	370,460,514	370,460,514	人 件 費 : 206,717,175 外 部 委 託 費 : 81,940,504 そ の 他 : 81,802,835
青少年、青少年教育指導者等を 対象とする研修に対する支援	1,121,743,474	1,121,743,474	人 件 費 : 625,933,823 外 部 委 託 費 : 257,757,284 そ の 他 : 238,052,367
青少年教育に関する関係機関・ 団体等との連携促進	23,315,843	23,315,843	人 件 費 : 13,010,173 外 部 委 託 費 : 5,357,578 そ の 他 : 4,948,092
青少年教育に関する調査研究	101,035,323	101,035,323	人 件 費 : 56,377,411 外 部 委 託 費 : 23,216,173 そ の 他 : 21,441,739
青少年教育団体が行う活動に対 する助成	2,082,597,040	1,952,598,025	人 件 費 : 429,597,040 子どもゆめ基金助成費 : 997,139,971 外 部 委 託 費 : 234,743,964 そ の 他 : 291,117,050
法人共通	-	-	-
期間進行基準による振替額	2,846,142,132	2,846,142,132	人 件 費 : 2,031,901,841 外 部 委 託 費 : 354,128,308 賃 借 料 : 189,917,925 保 守 ・ 修 繕 費 : 134,045,592 そ の 他 : 136,148,466
費用進行基準による振替額	-	-	○費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81条第4項による 振替額	-	-	
計	7,519,372,791	7,389,373,776	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進	3,689,145	建物附属設備： 753,361 機械装置： 1,308,580 車両運搬具： 1,382,589 工具器具備品： 244,615	-	
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	1,403,053	建物附属設備： 286,518 機械装置： 497,678 車両運搬具： 525,825 工具器具備品： 93,032	-	
青少年、青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援	4,248,404	建物附属設備： 867,567 機械装置： 1,506,956 車両運搬具： 1,592,184 工具器具備品： 281,697	-	
青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進	88,305	建物附属設備： 18,033 機械装置： 31,323 車両運搬具： 33,094 工具器具備品： 5,855	-	
青少年教育に関する調査研究	382,650	建物附属設備： 78,141 機械装置： 135,730 車両運搬具： 143,407 工具器具備品： 25,372	-	
青少年教育団体が行う活動に対する助成	-	-	-	
法人共通	15,648,482	建物附属設備： 5,546,991 構築物： 2,137,261 ソフトウェア： 2,200,000 機械装置： 668,800 車両運搬具： 5,095,430	61,990	
計	25,460,039		61,990	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進	50,085,390	賞与引当金見返： 50,085,390
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	19,048,433	賞与引当金見返： 19,048,433
青少年、青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援	57,678,122	賞与引当金見返： 57,678,122
青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進	1,198,852	賞与引当金見返： 1,198,852
青少年教育に関する調査研究	5,195,027	賞与引当金見返： 5,195,027
青少年教育団体が行う活動に対する助成	17,402,960	賞与引当金見返： 17,402,960
法人共通	257,446,896	賞与引当金見返： 139,522,532 退職給付引当金見返： 117,775,864 環境対策引当金見返： 148,500
計	408,055,680	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

① 令和3年度交付分

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,388,916	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・PCB処理・運搬費 令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(4,393,616円)を収益化する予定である。 ・衛生管理基準 令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(3,995,300円)を収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	8,388,916	

② 令和4年度交付分

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	1,228,051,158	○運営費交付金債務残高は、新型コロナウイルス感染症の影響により繰越欠損金が生じた結果、現時点において資金的裏付けがないため、会計基準第81条4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益化される予定である。 ただし、中期計画に基づく業務を達成するために、今後、収支改善を図り、資金的裏付けを確保することで、「青少年教育団体が行う活動に対する助成」のセグメントにおいて執行し、収益に振り替える予定である。
計	1,228,051,158	